

平成29年 8月 2日
柏崎市防災・原子力課

原子力災害に備えた柏崎市広域避難計画 平成27年12月

【別紙】 今後の課題

広域避難計画の実効性を高めるため、国、県、県内市町村及び防災関係機関と引き続き協議し、関係機関相互の連携体制の構築や国の支援体制の強化等をより具体化するとともに、その内容を本計画に順次反映していくものとする。

1 EAL及びOILに基づく避難等防護体制の具体化

- ① 原子力規制委員会が示す事故想定を確認する。
- ② フィルタベント設備の運用と避難計画との整合性を確認する。
- ③ フィルタベント設備使用時の放射性物質による周辺環境への影響予測を確認する。
- ④ プルーム通過時の希ガスによる放射線の影響を確認する。

⇒平成25年10月に、県技術委員会事務局にフィルタベント調査チームが設置された。

フィルタベント設備の性能、運用と放射性物質の拡散シミュレーション結果について、検討を実施してきている。

- ⑤ 事業者が設定する原子力発電所のEAL詳細設定を本計画に反映する。

⇒平成27年3月の柏崎刈羽原子力発電所原子力事業者防災業務計画修正において、緊急時活動レベル（EAL）の記載内容の充実で、判断基準に具体的な原子力規制庁の解説、事業者の解説が追加され、認識番号が付与された。

通報を受ける側として、事故進展の関連性、分かりやすい表記にするための作業を進めている。

2 住民等への情報伝達

- ① 住民等に対する避難指示や事故状況等を広域的かつ迅速・確実に伝達できる仕組みや手法を確立する。
- ② 地区コミュニティとの情報伝達が迅速・確実にできる仕組みや手法を検討する。

⇒平成26年度、平成27年度にIP無線機を整備し、31の地区コミュニティセンターに配置しているが、複合災害を考慮し、迅速・確実に伝達できる仕組みや手法を検討している。

3 広域避難体制

- ① 国や関係機関の協力を得て、自家用車以外のあらゆる手段（バス、船舶、鉄道、ヘリコプター等）の具体的活用を検討する。

⇒県ワーキングチーム（WT）3班において、避難手段について取組んでいる。

② 避難シミュレーションの実施結果を確認する。

③ 避難する自家用車による渋滞を避けるための方法（乗り合い等）を確立する。

⇒平成26年8月に、新潟県は「原子力災害時の避難に関する課題について～避難時間推計シミュレーション結果から～」を公表。

避難における課題や傾向を確認し、具体的な避難対策の検討を進めてきている。

4 受入自治体との連携

受入自治体と、情報連絡体制、避難経路所・避難所・福祉避難所の運営等について連携を図る。

⇒県WT 7班において、避難経路所や避難所における業務・役割分担等について検討を実施してきている。

また、具体的な避難受入体制について、避難元、避難受入市町村で協議・検討を進める。

5 要配慮者の避難体制

県及び社会福祉施設、病院等と連携して、要配慮者の具体的な避難体制の構築を図る。

⇒県WT 9班において、検討している。

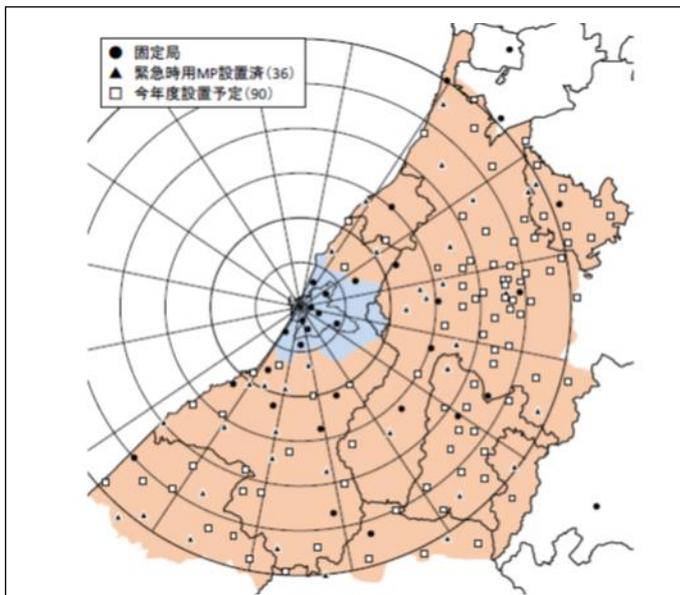
6 緊急時モニタリング

緊急時モニタリングにおける国と地方公共団体の役割、具体的な手順及び運用等について確認する。

⇒「新潟県緊急時モニタリング計画」平成29年6月21日策定

・「新潟県緊急時モニタリング実施要領」を作成中

⇒緊急時用モニタリングポスト整備・・・UPZ内に平成29年度末を目標に126台
(36台設置済み)



・柏崎市内25台設置予定

18箇所 工事済み

7箇所 平成29年度施工予定

※ 柏崎市内には、常設モニタリングポストが11箇所ある。

7 スクリーニング体制の整備

県が行うスクリーニング体制の早期実現を求めていく。

⇒県WT 4班において、避難退域時検査場所について検討している。

8 交通誘導体制との整合

交通規制ポイントを確認し、計画に反映する。

⇒柏崎警察署、新潟県警と交通規制や誘導等についての協議・検討を進めている。

9 安定ヨウ素剤の配布・服用

避難準備区域（UPZ）における配布と服用の検討。

⇒安定ヨウ素剤の配備配布については、「安定ヨウ素剤事前配布に関する検討会」等で検討を進めている。

10 避難道路の整備

計画に基づく円滑な広域避難ができるよう道路整備や除雪体制の実現を働きかけていく。

⇒市は、全国原子力立地市町村協議会で国に要望。市単独では、7月に国に対して要望を行なってきている。